



こんにちは **日本共産党** 京都市会議員

9月
決算市会
報告

西野さち子

です

mail shikai@nishino-sathiko.jp

WEB <http://nishino-sathiko.jp/>

西野さち子   

市民生活より 財政優先では

くらしは守れない!

文化庁移転は再検討を

京都市と京都府は、文化庁の京都移転に向けて準備を進め、10月7日に第1回の「準備会議」が開かれました。文化庁移転については、まだ何も決まっています。

府も市も「応分の負担」をと言っています。国の施策に地方が財政負担をすることは禁止されていますが、地方が自主的に負担する場合は認められるとのこと。どこまで負担するのか、どこに移転するのか、雲をつかむような話です。市長は、文化庁移転が「京都や全国を元気にする」とも言いますが、理由も根拠もありません。文化関係者からは反対意見も多く、再検討すべきです。

市庁舎整備

京都市役所は耐震が弱く、早く耐震改修すべきです。また、執務室が足りないという周辺のビルを借りて仕事をしたり、年間6億4千万円の家賃を払っています。来年4月からの着工に向けて、実施設計が公表されました。当初の計画から約60億円の増額で、ゼスト御池に通じる地下通路に13億円、寺町通り沿いには店舗が入る計画です。寺町通りには様々な店舗が並んでいるのに、なぜ、市役所に店舗が必要なのか。住民合意が必要です。



違法「民泊」は許さない

京都市は増え続ける観光客を受け入れるため、ホテルや簡易宿所を増やしています。同時に違法な「民泊」も増え続けていますが、対応が追いついていません。許可された簡易宿所の周辺でも住民の被害が増えています。

日本共産党は、許可するなら玄関帳場に人を配置すべきと求めました。違法「民泊」は周辺住民だけでなく、観光客にとっても安全・安心が保証されていません。京都市は「民泊」担当の職員を減らす計画です。違法「民泊」をなくすには体制の強化が必要です。



「民泊」問題で
ホテル・旅館業界と懇談

「ごみ袋代の値下げを！」

ごみ袋代の純利益（有料化財源）は毎年約10億円超。その財源を活用して、ごみの減量や商店街の街灯LED化、街路樹整備事業などの事業に活用されています。

ごみ袋代の売り上げが昨年度は約17億8千万円で、必要経費は約7億円。その財源のうち2億5千万円も使って、横大路のクリーンセンターに展望台をつくる計画です。このようなムダづかいはやめるべきです。値下げは可能です。さらに声をあげましょう。



東部山間埋立地の延命策

焼却灰溶融施設は、提案された当初から、開発途上の技術であると同時に、膨大な財政負担が必要だという立場から、日本共産党は反対を貫いてきました。結局、一度も本格稼働することなく廃止になりました。

東部山間埋立地延命策を検討する「専門部会」からの答申で「様々な延命策を総合的に組み合わせることで、1世紀近く使用できる可能性も見えてきており」と言われました。さらなる分別、ごみの減量を提案し、溶融施設計画を断念するよう求めました。



エコランド音羽の杜（東部山間埋立地）